

調査の概要

調査の経緯

現宗研では、かつて「女性の社会進出に関する数値目標」（2020年までにあらゆる分野での指導的地位に占める女性の割合が3割程度になるよう取り組むことを期待する）が発表された社会背景の中で、平成14年に日蓮宗全女性教師を対象にアンケート調査を実施した。

調査結果については、平成16年発行『日蓮宗全女性教師アンケート報告書』に集約されており、「寺院関係者が寺院を護る目的により比較的高い年齢層で発願出家」「女性教師としての活躍が見えづらい」「寺院社会での不平等な扱いを感じている」「活動の足掛かりを求めている」といったことが特筆して挙げられた。

このアンケート調査より18年ほど経過し、日蓮宗女性教師の研究者である國學院大學・PD研究員（当時）の丹羽宣子先生の提案を契機として、立正大学の安中尚史教授、このアンケート調査を端緒として組織された女性教師の会からも、現宗研で追跡調査をするように要請を受けていた。

冒頭の数値目標の2020年はすでに過ぎ、急激な社会構造の変化が起きている現在、宗門の女性教師を取り巻く状況はどのようになっているのか。そうした実情を可視化するため、全女性教師を対象としたアンケート調査を再度実施することとした。アンケート調査は、無記名調査（より本音に近い回答を得るため）、回収したアンケートを電子データに入力したのちに、集計・分析を行い、（個人が特定されることのない）外部にも公表できる統計データとして報告を行うこととした。

平成14年の調査分析は、政策提言的性格が強かったが、今回の調査では、そうした内容は目的とせず、より客観的に女性教師の実情を分析する報告とすることを目指した。

形式

日蓮宗全女性教師 848名（令和3年6月発送時点 ※国際布教師含）＋令和3年度信行道場修了生13名を対象とした無記名アンケート調査（総数861）。

フローチャート



上記の流れについて

「女性教師アンケートPT」の設置

令和3年度に女性教師アンケート調査のためのPTを現宗研内に設置した。メンバーは基本的には以下の通り。その他、研究所所員が作業を補佐した。

主任	菅野龍清
研究員	森下恵王
囑託	成田東吾
PT委員	丹羽宣子
PT委員	三井妙真

①アンケート設問の再設計（会議含む）

平成29年に一旦準備会議が開催され、設問の確認がなされたものの、その後に停滞していた経緯があり、確認を取りたい設問もあるため、再度、設問の確認や、新たな流れの確認、周知も兼ねて、改めて設問の再設計を行った。制度の変化にあわせて加えた設問もあるが、経年変化を追うために、質問事項は大きく変えないことにした。

②関係諸機関に周知

アンケートの回収率が高いほど集計の信頼性が高まるのは言うまでもないが、一般的なアンケート回収率は3割弱であるといわれる。平成14年の調査では37.9%の回収率となっているため、かなり高い回収率であった。

本調査でも、できれば30%以上の回収率を目指したいと考え、そのために関係諸機関への事前

の周知を行った。女性教師の会などの機関にもアンケート回答にご協力いただけるよう呼びかけを依頼した。

③アンケート発送

現宗研が発送作業並びにデータベース化の作業を行った。令和3年6月1日に発送し7月末日を回答締め切りとした。

④令和3年度第二期信行道場生にもアンケート調査

令和3年度第二期信行道場の訓育部に依頼をして、道場の中でこのアンケートを取る機会を得ることができた（6月24日に発送）。

また今回調査できなかったが、例えば立正大学側の許可をもらった上で、「僧階単位を取っているものの教師になっていない寺族」に相当する学生にアンケート調査をする機会があれば、若年層の女性教師が少ない現状についてより多角的な分析ができたかもしれない。

⑤アンケート集計作業

基本的には、データベース化は現宗研が担当し、その後に「女性教師アンケートPT」メンバーにより集計作業が行われ、調査票の電子化入力・集計を実施する。なお回答数は419あり、回収率は48.6%であった（なお、宛先不明者が12名、すでに御遷化されていた方2名、その他3名）。

⑥アンケート分析の確認会議

PT各委員により、一旦集計結果をもとに分析を加え、その後に見落とし等の可能性も踏まえて、PTにおいて分析作業に関わる討議の機会を設けたが、この作業に時間を要した。

⑦報告書原稿作成

分析の確認会議などを経て、最終的な報告書をPTにより作成。

⑧教化学研究発表大会にて報告

作成した報告書をもって令和4年度の教化学研究発表大会にて森下恵王研究員により報告。

⑨現宗研刊行物掲載

現宗研刊行物として、全ヶ寺に配付。また『現代宗教研究』第57号（令和5年3月発行）に丹羽宣子委員による論文（「日蓮宗全女性教師アンケート調査」企画の意図とその活用に向けて）を掲載。『教化学研究』第14号（令和5年3月発行）に森下恵王研究員による論文（令和三年度 女性教師アンケート中間報告）を掲載。